

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)佐藤 靖 (TEL)0847(45)4560
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,566	△4.6	2,226	5.0	2,582	36.4	1,668	33.0
29年3月期第2四半期	26,788	△2.2	2,121	△24.6	1,892	△19.9	1,253	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,817百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △116百万円(△105.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	177.34	—
29年3月期第2四半期	130.83	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	67,423	33,998	48.5
29年3月期	68,098	32,913	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 32,697百万円 29年3月期 31,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△0.8	4,600	8.1	5,000	15.9	3,300	61.6	351.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	9,650,803株	29年3月期	9,650,803株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	283,639株	29年3月期	155,641株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	9,406,012株	29年3月期2Q	9,582,970株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外は米国の保護主義的な政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、国内外ともに需要が増加する中、特にIT関連などの海外向けの需要が回復しました。産業機械事業関連では、公共及び民間投資が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及びタイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、25,566百万円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益は2,226百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損535百万円が当第2四半期は為替差益102百万円となったことから経常利益は2,582百万円(前年同四半期比36.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,668百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成29年1月から9月の新車販売台数は、中国市場2,022万台(前年同期比4.5%増)、米国市場1,287万台(前年同期比1.8%減)、日本市場406万台(前年同期比7.5%増)となっており引き続き堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品は、国内生産の継続についての不透明感がありますが、グローバルでの生産は堅調に推移しています。国内の建設・農業機械部品は増加傾向になっております。欧州市場では、建設・農業機械部品ともに好調を維持し、アジア市場ではタイ国の農業機械部品が回復してきており、中国では建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。メキシコ子会社では、収益力維持・向上に注力し、鋳造2次ラインについては、10月に火入れ式を行い、ラインの試験運転を開始いたしました。タイ子会社では、鋳造2次ラインの早期の量産開始に向けた稼働準備を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は13,105百万円(前年同四半期比18.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,076百万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額(平成29年4月～9月)は、8,228億円(前年同四半期比33.2%増)となり、平成28年12月以降、10ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しました。内需は政府の補助金政策による押し上げ効果が収束したものの、自動車や半導体関連を中心に好調に推移し、3,242億円(前年同四半期比20.7%増)、外需も4,986億円(前年同四半期比42.7%増)と、内外需ともに好調に推移しており、当面、この拡大基調は持続するものと見られます。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移しております。海外市場では、中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向けの受注が大きく貢献し、北米、欧州、インドなどの各市場も活況にあり、海外需要は当面維持されるものと推測しております。国内市場も工作機械メーカー、一般ユーザーからの受注が増加傾向にあります。一方、急激な受注増加により、一部の重要部品で納期の長期化や調達困難な状況が表面化し始めており、部品確保が課題となっております。

このような状況の中、新商品開発へ精力的に取り組み、当期においては、汎用グリッパー(ロボットハンド)を新規に発売開始し、新たな商品分野の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は5,961百万円(前年同四半期比11.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,421百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界においては、東日本大震災や熊本地震の復興予算などにより公共事業建設投資は好調を維持しております。また、国内経済の景況は緩やかな回復基調が続き、民間投資は、住宅、非住宅建設ともに、底堅く推移しております。一方、国土交通省による建設労働需給の8月調査では、鉄筋工(建築)を中心に建設技能労働者過不足率は1.1%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事に加え、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏での再開発向け大型クレーンと集合住宅向け小型クレーンが好調に売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が始まりましたが、前年同四半期比では工事着工件数は減少しております。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は6,499百万円(前年同四半期比37.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1,104百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて675百万円減少し、67,423百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,759百万円減少し、33,424百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し33,998百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は32,697百万円となり、自己資本比率は48.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,515百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,554百万円、減価償却費1,474百万円及び売上債権の減少額1,468百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,057百万円であります。前年同期比では、主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額等により297百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,912百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,959百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の増加等により1,688百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,551百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額744百万円及び配当金の支払額569百万円であります。前年同期比では、主に自己株式の取得による支出等により479百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、8,527百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、売上高の増加及び為替レートが円安に推移したことにより、計画を上回る利益となりましたので、下記の通り平成29年5月12日に公表しました連結業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	52,000	4,000	4,200	2,600
今回発表予想(B)	55,000	4,600	5,000	3,300
増減額(B-A)	3,000	600	800	700
増減率(%)	5.8	15.0	19.0	26.9
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	55,421	4,255	4,312	2,041

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	8,721
受取手形及び売掛金	17,425	15,953
商品及び製品	3,520	3,374
仕掛品	3,226	3,457
原材料及び貯蔵品	1,572	1,635
その他	954	1,060
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	36,398	34,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,624	5,559
機械装置及び運搬具(純額)	12,400	13,011
その他(純額)	7,409	7,760
有形固定資産合計	25,434	26,331
無形固定資産	485	496
投資その他の資産	5,780	6,408
固定資産合計	31,699	33,235
資産合計	68,098	67,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	8,324
短期借入金	3,393	3,922
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,743
未払法人税等	1,003	738
賞与引当金	573	654
その他	3,769	3,818
流動負債合計	22,028	20,201
固定負債		
長期借入金	7,077	7,011
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,329
その他	655	660
固定負債合計	13,155	13,223
負債合計	35,184	33,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	17,325
自己株式	△302	△604
株主資本合計	29,677	30,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,878
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,402	1,095
退職給付に係る調整累計額	△810	△750
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,222
非支配株主持分	1,159	1,301
純資産合計	32,913	33,998
負債純資産合計	68,098	67,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,788	25,566
売上原価	21,612	20,152
売上総利益	5,176	5,414
販売費及び一般管理費	3,055	3,187
営業利益	2,121	2,226
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	228	87
為替差益	—	102
スクラップ売却益	30	58
その他	84	128
営業外収益合計	403	434
営業外費用		
支払利息	82	59
為替差損	535	—
その他	13	19
営業外費用合計	631	79
経常利益	1,892	2,582
特別損失		
固定資産除却損	41	27
特別損失合計	41	27
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,554
法人税、住民税及び事業税	703	711
法人税等調整額	△173	108
法人税等合計	530	820
四半期純利益	1,321	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,668

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,321	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	394
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△1,469	△357
退職給付に係る調整額	83	60
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△12
その他の包括利益合計	△1,437	83
四半期包括利益	△116	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	1,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,554
減価償却費	1,416	1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	207	208
受取利息及び受取配当金	△59	△58
支払利息	82	59
持分法による投資損益(△は益)	△228	△87
有形固定資産除却損	41	27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,910	1,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	1,812	△1,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121	△155
その他	673	98
小計	3,833	4,456
利息及び配当金の受取額	78	58
利息の支払額	△84	△62
法人税等の支払額	△609	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△2,959
有形固定資産の売却による収入	25	36
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	21	64
その他	△59	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△92	476
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,111	△1,221
自己株式の取得による支出	△1	△301
配当金の支払額	△575	△569
非支配株主からの払込みによる収入	245	137
その他	△37	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206	△999
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	9,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,870	8,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,061	5,370	10,356	26,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	0	97
計	11,154	5,374	10,357	26,886
セグメント利益	905	1,167	1,392	3,465

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,465
全社費用(注)	△1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	2,121

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,105	5,961	6,499	25,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	2	104	198
計	13,197	5,963	6,604	25,765
セグメント利益	1,076	1,421	1,104	3,602

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,602
全社費用(注)	△1,375
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が410百万円、セグメント利益が80百万円となっております。